

令和4年度

豊岡市健全化判断比率及び

資金不足比率審査意見書

豊岡市監査委員

令和5年8月24日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

令和4年度決算に係る健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、
審査に付された令和4年度の決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定
の基礎となる事項を記載した書類について審査し、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定基礎となる事項を記載した書類

2 審査の方法

審査に付された令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているかを確認するため、算定の基礎となる事項を記載した書類、歳入歳出決算書、同附属書類、会計諸帳簿等とを照合し、確認を行った。

なお、審査に当たっては、関係職員から説明を受けるとともに、質疑の方法も併用した。

3 審査の期間

令和5年7月12日から8月23日

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率は、関係法令に準拠して適正に算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数も決算書等の計数と符合し、いずれも適正であると認められた。

(1) 健全化判断比率

(単位：％、ポイント)

| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | 11.93 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | 16.93 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 14.3 | 14.1 | 0.2 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 44.7 | 56.2 | △11.5 | 350.0 | |

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び資金不足が生じていないため、「—」と記載している。

(2) 資金不足比率

(単位：％)

| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 | 経営健全化基準 |
|-------------|-------|-------|----|---------|
| 太陽光発電事業特別会計 | — | — | — | 20.0 |
| 水道事業会計 | — | — | — | 20.0 |
| 下水道事業会計 | — | — | — | 20.0 |

(注) 資金不足比率については、資金不足額を生じていないため、「—」と記載している。

2 総括

(1) 今回の算定結果について

ア 実質赤字比率

令和4年度の実質赤字比率は、一般会計等では10億5,568万円の黒字となっており、実質赤字額は生じていない。

なお、一般会計では、財政調整基金から5,746万円、市債管理基金から1億2,377万円、地域振興基金から4億6,543万円、公共施設整備基金から1億7,920万円それぞれ繰入れを行っている。

イ 連結実質赤字比率

令和4年度の連結実質赤字比率は、市全体（管理会財産区特別会計を除く）の会計で70億972万円の黒字となっており、連結実質赤字額は生じていない。

ウ 実質公債費比率

令和4年度の実質公債費比率は14.3%で、前年度数値から0.2ポイント増加（悪化）した。

エ 将来負担比率

令和4年度の将来負担比率は44.7%で、前年度数値から11.5ポイント改善した。

オ 資金不足比率

公営企業会計における令和4年度の資金不足比率は、いずれの会計も資金不足額が生じていないため算定されない。

(2) 意見

令和4年度決算に係る健全化判断比率のうち実質公債費比率は、前年度数値から悪化し、将来負担比率は、改善した。いずれの数値も早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回っている。

公営企業会計においては、いずれの会計も資金不足額が生じていないため、良好な状態にあると認められる。

市全体の市債の現在高は確実に減少しているが、類似団体と比較すると依然として高水準で推移している。

今後の財政については、人口減少に伴う市税収入の減少、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減収の一方で、社会保障関係経費の増額や負担金・繰出金等の増嵩、原油価格・物価高騰による影響が見込まれることから、極めて厳しい状況にある。

「豊岡市長期財政見通し」により明らかになった間近に迫る「財政の危機」に備え、この危機を乗り越えるため、令和元年12月に策定した第4次行財政改革を着実に進め、行政サービスを持続的に提供可能な財務体質を目指すことが望まれる。

今後とも行財政改革を進め、既存事業の見直し、市債残高の着実な縮減、公営企業及び関係する団体の公債費負担の軽減など、引き続き財政健全化に向けた取組に努められたい。

審 査 資 料

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、千円単位で表示している。
- 2 文中に用いる比率(%)は、国の算定基準に基づいている。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」「」……皆無又は該当数値なし
「0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 4 各表中、負の値となるものは、値の前に「△」を付している。
- 5 用語の定義等は特段の定めのある場合を除き、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則の定めによる。

1 審査の対象会計

各比率の対象となる会計は、次表のとおりである。

| 本市会計等に係る各指標の適用範囲 | | |
|---------------------------------|---|----------|
| 健全化法 | 豊岡市の会計等区分 | 各指標の適用範囲 |
| 一般会計等 | <ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 ○診療所事業特別会計 ○霊苑事業特別会計 | |
| 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計 | <ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険事業特別会計(事業勘定) ○国民健康保険事業特別会計(直診勘定) ○後期高齢者医療事業特別会計 ○介護保険事業特別会計 | |
| 公営企業会計 | <p>【法適用企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道事業会計 ○下水道事業会計 <p>【法非適用企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電事業特別会計 | |
| 一部事務組合・広域連合 | <ul style="list-style-type: none"> ○公立豊岡病院組合 ○北但行政事務組合、但馬広域行政事務組合 兵庫県市町村職員退職手当組合 兵庫県市町交通災害共済組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般・特別) | |
| 地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等 | <ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県信用保証協会(損失補償) | |

(注) 1 資金不足比率については、公営企業会計ごとに算定する。
 2 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する企業をいう。
 法非適用企業とは、地方財政法第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものをいう。
 3 管理会財産区特別会計は、上記指標の対象外である。

2 健全化判断比率等の状況(総括表)

(1) 健全化判断比率

当該年度の健全化判断比率は、次表のとおりである。なお、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(単位:%、ポイント)

| 区分 | | 実質赤字比率 | 連結実質赤字 比率 | 実質公債費 比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|---------------|----------------|-------------|-------------|
| 比率 | 令和4年度 | △ 3.83 | △ 25.48 | 14.3 | 44.7 |
| | 令和3年度 | △ 5.97 | △ 26.99 | 14.1 | 56.2 |
| | 対前年度増減 | 2.14 | 1.51 | 0.2 | △ 11.5 |
| 早期健全化基準 | | 11.93 | 16.93 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字がないため、△表示となっている。

(2) 資金不足比率

当該年度の資金不足比率は、次表のとおりである。なお、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(単位:%)

| 会計名 | 比率 | | | 経営健全化 基準 |
|-------------|-----------------|----------|--------|-------------|
| | 令和4年度 | 令和3年度 | 対前年度増減 | |
| 太陽光発電事業特別会計 | △ 6.13 | △ 5.71 | △ 0.42 | 20.00 |
| 水道事業会計 | △ 194.28 | △ 211.22 | 16.94 | |
| 下水道事業会計 | △ 133.00 | △ 124.97 | △ 8.03 | |

(注) 資金不足が生じていないため、比率が△表示となっている。

3 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、豊岡市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、普通交付税の算定を行う際に算出される。)に対する比率であり、豊岡市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

① 一般会計等の実質赤字額

(単位:千円)

| 区 分 | 一般会計 | 診療所事業特別会計 | 霊苑事業特別会計 |
|----------------|-------------|-----------|----------|
| 歳 入 総 額 ① | 52,374,629 | 296,056 | 16,876 |
| 歳 出 総 額 ② | 51,085,517 | 266,751 | 13,344 |
| 歳入歳出差引額 ③=①-② | 1,289,112 | 29,305 | 3,532 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 ④ | 266,261 | 0 | 0 |
| 実 質 収 支 額 ③-④ | 1,022,851 ア | 29,305 イ | 3,532 ウ |

(注) 歳入総額及び歳出総額については、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計額である。

$$\text{実質赤字額 (ア+イ+ウ)} = \boxed{\Delta 1,055,688 \text{ 千円}} \text{ A}$$

$$\text{標準財政規模} = \boxed{27,500,974 \text{ 千円}} \text{ B}$$

$$(A/B) \times 100 = \frac{\Delta 1,055,688 \text{ 千円}}{27,500,974 \text{ 千円}} = \boxed{\Delta 3.83 \%}$$

実質赤字比率

—

(注) 実質赤字額がないため、△表示(黒字額を負数で表示)となっている。

<標準財政規模>

(単位:千円、%)

| 項目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|------------|------------|-----------|--------|
| 標準税収入額等 | 11,891,884 | 11,454,410 | 437,474 | 3.8 |
| 普通交付税額 | 15,263,833 | 15,651,903 | △ 388,070 | △ 2.5 |
| 臨時財政対策債発行可能額 | 345,257 | 1,257,550 | △ 912,293 | △ 72.5 |
| 合 計 | 27,500,974 | 28,363,863 | △ 862,889 | △ 3.0 |

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、豊岡市の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率であり、すべての会計の赤字や黒字を合算し、豊岡市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標である。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位:千円)

| 会 計 名 | | 実 質 収 支 額 | | | |
|---|---------------------------|-----------------------|------------|-----------|-----------|
| | | 令和4年度 | 令和3年度 | 対前年度増減 | |
| 一 般 会 計 等 | 一 般 会 計 | | 1,022,851 | 1,668,438 | △ 645,587 |
| | 一般会計等に属 する特別会計 | 診 療 所 事 業 特 別 会 計 | 29,305 | 18,457 | 10,848 |
| | | 霊 苑 事 業 特 別 会 計 | 3,532 | 9,014 | △ 5,482 |
| | 小 計 A | | 1,055,688 | 1,695,909 | △ 640,221 |
| 一般会計 等以外の 特別会計 のうち公営 企業に係 る特別会 計以外の 会計 | 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) | | 89,196 | 130,534 | △ 41,338 |
| | 国民健康保険事業特別会計(直診勘定) | | 6,043 | 7,749 | △ 1,706 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 | | 31,101 | 28,376 | 2,725 |
| | 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 | | 548,589 | 370,706 | 177,883 |
| | 小 計 B | | 674,929 | 537,365 | 137,564 |
| 公 営 企 業 会 計 | 法 適 用 | 水 道 事 業 会 計 | 3,056,339 | 3,328,381 | △ 272,042 |
| | | 下 水 道 事 業 会 計 | 2,215,807 | 2,088,999 | 126,808 |
| | 法非適用 | 太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計 | 6,958 | 6,058 | 900 |
| | 小 計 C | | 5,279,104 | 5,423,438 | △ 144,334 |
| 合 計 (D=A+B+C) | | 7,009,721 | 7,656,712 | △ 646,991 | |
| 標 準 財 政 規 模 E | | 27,500,974 | 28,363,863 | △ 862,889 | |

(注) 公営企業会計では、実質収支額を資金不足額又は剰余額と読み替える。

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字額(D)} &= \boxed{\triangle 7,009,721 \text{ 千円}} \\ (D/E) \times 100 &= \frac{\triangle 7,009,721 \text{ 千円}}{27,500,974 \text{ 千円}} = \boxed{\triangle 25.48 \%} \\ &= \boxed{\text{連結実質赤字比率}} \\ &= \boxed{-} \end{aligned}$$

(注) 実質赤字額がないため、△表示(黒字額を負数で表示)となっている。

(参考)

表1 令和4年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円)

| 会計名 | 歳入決算額 (1) | 歳出決算額 (2) | 翌年度に繰り越 すべき財源 (3) | 実質収支額 (1) - (2) - (3) |
|------------------------|--------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| 一般会計 | 52,374,629 | 51,085,517 | 266,261 | 1,022,851 |
| 診療所事業特別会計 | 296,056 | 266,751 | 0 | 29,305 |
| 霊苑事業特別会計 | 16,876 | 13,344 | 0 | 3,532 |
| 一般会計等の計 | 52,687,561 | 51,365,612 | 266,261 | 1,055,688 |
| 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) | 8,768,258 | 8,679,062 | 0 | 89,196 |
| 国民健康保険事業特別会計 (直診勘定) | 101,102 | 88,351 | 6708 | 6,043 |
| 後期高齢者医療事業 特別会計 | 1,321,490 | 1,290,389 | 0 | 31,101 |
| 介護保険事業特別会計 | 10,184,035 | 9,635,446 | 0 | 548,589 |
| 特別会計の計 | 20,374,885 | 19,693,248 | 6,708 | 674,929 |

表2 公営企業会計別資金不足額(剰余額)

(単位:千円)

| 会計名 | 流動資産等 (1) | 算入地方債 (2) | 流動負債等 (3) | 解消可能資金 不足額(4) | 資金剰余金 (1) - (2) - (3) + (4) |
|-----|--------------|--------------|--------------|------------------|--------------------------------|
| 法適用 | 水道事業会計 | 3,940,421 | 884,082 | | 3,056,339 |
| | 下水道事業会計 | 3,347,168 | 1,131,361 | | 2,215,807 |
| | 小計 | 7,287,589 | 2,015,443 | | 5,272,146 |

(単位:千円)

| 会計名 | 歳入額 (1) | 繰越明許費等— 未収入特定財源(2) | 歳出額 (3) | 解消可能資金 不足額(4) | 資金剰余金 (1) - (2) - (3) + (4) |
|----------|-------------|-----------------------|------------|------------------|--------------------------------|
| 法非 適用 | 太陽光発電事業特別会計 | 125,110 | 12,789 | 105,363 | 6,958 |
| | 小計 | 125,110 | 12,789 | 105,363 | 6,958 |
| 合計 | 7,412,699 | 12,789 | 2,120,806 | | 5,279,104 |

(注) 「流動資産等」は、流動資産から控除財源を引き、貸倒引当金を加えた額である。

「流動負債等」は、流動負債から控除企業債、控除引当金を差し引いた額である。

(3)実質公債費比率

実質公債費比率とは、豊岡市が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する一般財源の合計額が、標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、直近3か年の平均値を用いる。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A : 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)
 B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)
 C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D : 元利償還金又は準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(算入(準)公債費の額)
 E : 標準的な規模の収入の額(標準財政規模)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------------------------------|------------|------------|------------|
| A 地方債の元利償還金(=a1-a2-a3) | 6,349,701 | 6,624,039 | 6,538,731 |
| 一般会計等に係る公債費 a1 | 6,349,701 | 6,774,039 | 6,727,231 |
| 繰上償還額及び借換債を財源として償還した額 a2 | | | 8,500 |
| 満期一括償還地方債の元金償還額 a3 | | 150,000 | 180,000 |
| B 地方債の準元利償還金(=b1+b2+b3+b4+b5) | 3,540,168 | 3,591,633 | 3,736,230 |
| 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額 b1 | | 10,000 | 20,000 |
| 公営企業債の償還財源に充てられたと認められる繰入金 b2 | 2,686,783 | 2,709,806 | 2,808,125 |
| 下水道事業特別会計 | 2,443,316 | 2,464,363 | 2,555,980 |
| 水道事業特別会計 | 243,467 | 245,374 | 252,020 |
| 国民健康保険事業特別会計(直診勘定) | | 69 | 125 |
| 一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 b3 | 853,385 | 871,827 | 908,105 |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(社会福祉法人施設建設借入金) b4 | | | |
| 一時借入金利子(繰替運用を除く。) b5 | | | |
| C 地方債償還に充当される特定財源(=c1+c2+c3+c4+c5) | 114,879 | 117,879 | 117,992 |
| 国県等からの利子補給 c1 | | | |
| 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金 c2 | | 909 | 904 |
| 公営住宅使用料 c3 | 114,577 | 116,515 | 116,520 |
| 都市計画税充当額 c4 | 302 | 455 | 568 |
| その他特定財源(湯島財産区特別会計繰入金、駐車場使用料等) c5 | | | |
| D 基準財政需要額算入額(=D1) | 6,746,753 | 7,110,744 | 7,169,088 |
| 一般会計等公債費算入額(D1=d1+d2+d3) | 6,746,753 | 7,110,744 | 7,169,088 |
| 事業費補正額 d1 | 1,829,386 | 1,891,224 | 1,962,824 |
| 災害復旧費等算入額 d2 | 4,271,064 | 4,583,819 | 4,576,873 |
| 密度補正算入額 d3 | 646,303 | 635,701 | 629,391 |
| E 標準財政規模(=e1+e2+e3) | 27,500,974 | 28,363,863 | 27,738,050 |
| 標準税収入額等 e1 | 11,891,884 | 11,454,410 | 11,869,124 |
| 普通交付税額 e2 | 15,263,833 | 15,651,903 | 14,908,413 |
| 臨時財政対策債発行可能額 e3 | 345,257 | 1,257,550 | 960,513 |

<実質公債費比率の状況>

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{令和4年度} &= \frac{(\text{6,349,701} + \text{3,540,168}) - (\text{114,879} + \text{6,746,753})}{\text{27,500,974} - \text{6,746,753}} = \\ \text{(単年度)} & \end{aligned}$$

14.59095%

$$\begin{aligned} \text{令和3年度} &= \frac{(\text{6,624,039} + \text{3,591,633}) - (\text{117,879} + \text{7,110,744})}{\text{28,363,863} - \text{7,110,744}} = \\ \text{(単年度)} & \end{aligned}$$

14.05464%

$$\begin{aligned} \text{令和2年度} &= \frac{(\text{6,538,731} + \text{3,736,230}) - (\text{117,992} + \text{7,169,088})}{\text{27,738,050} - \text{7,169,088}} = \\ \text{(単年度)} & \end{aligned}$$

14.52616%

(注) 単年度実質公債費比率は、小数点以下第6位を四捨五入している。

**実質公債費比率
(3か年平均)**

14.3 %

(注) 実質公債費比率は、小数点以下第2位を切り捨てている。

<実質公債費比率の推移>

| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------------|
| 11.8% | 11.9% | 12.3% | 13.3% | 13.8% | 14.1% | 14.3% |

(注) 直近3か年の平均

【参考】 類似団体等との比較(令和3年度決算)

総務省令和3年度財政状況資料に基づく。

| 区 分 | 実質公債費比率 |
|------------------|---------|
| 兵 庫 県 平 均 | 5.8% |
| 兵 庫 県 内 都 市 平 均 | 5.7% |
| 兵庫県内類似団体(注)(芦屋市) | 6.3% |

(注) 人口及び産業構造等により全国の自治体をグループに分類し、豊岡市と同じグループに属する団体をいう。

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方債残高に加え、土地開発公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、豊岡市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、豊岡市の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

<算定式>

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A : 将来負担額
- B : 充当可能基金額(地方債償還額等に充てることができる基金)
- C : 充当可能特定財源見込額(地方債償還額等に充てることができる特定財源)
- D : 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額
- E : 標準財政規模 (27,500,974 千円)
- F : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (6,746,753 千円)

(注) 実質公債費比率算定で用いたD基準財政需要額算入額の数値

(単位:千円)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----|---------------------------------------|------------|------------|-------------|
| A | 将来負担額(A1+A2+A3+A4+A5+A6+A7) | 94,201,769 | 99,424,542 | 104,106,675 |
| | 当該年度末一般会計等地方債現在高(=a1+a2+a3) | A1 | 43,017,773 | 46,256,453 |
| | 一般会計 | a1 | 42,953,190 | 46,189,538 |
| | 診療所事業特別会計 | a2 | 64,583 | 66,915 |
| | 霊苑事業特別会計 | a3 | | 74,174 |
| | 債務負担行為に基づく支出予定額(=a4+a5) | A2 | | |
| | 土地開発公社依頼土地買戻し | a4 | | |
| | 社会福祉法人の施設建設に係るもの | a5 | | |
| | 公営企業債等繰入見込額(=a6+a7+a8+a9) | A3 | 36,035,169 | 37,931,599 |
| | 水道事業会計 | a6 | 2,240,099 | 2,447,956 |
| | 下水道事業会計 | a7 | 33,793,896 | 35,482,932 |
| | 国民健康保険事業特別会計(直診勘定) | a8 | 1,174 | 711 |
| | 宅地事業特別会計 | a9 | | 678 |
| | 組合等の地方債の元金償還に充てる本市負担見込額(=a10) | A4 | 9,342,813 | 9,514,602 |
| | 公立豊岡病院組合 | a10 | 9,342,813 | 9,514,602 |
| | 退職手当負担見込額(=a11+a12-a13) | A5 | 5,806,014 | 5,721,888 |
| | 一般職退職手当支給予定額 | a11 | 5,883,781 | 5,954,723 |
| | 特別職退職手当支給予定額 | a12 | 17,522 | 7,941 |
| | 退職手当組合積立不足額 | a13 | 95,289 | 240,776 |
| | 設立法人の負担額等に係る一般会計等の負担見込額(=a14+a15+a16) | A6 | | |
| | 土地開発公社 | a14 | | |
| | 第三セクター | a15 | | |
| | その他の債務補償債務等(兵庫県信用保証協会) | a16 | | |
| | 連結実質赤字額(=a17+a18+a19) | A7 | | |
| | 市会計 | a17 | | |
| | 公立豊岡病院組合 | a18 | | |
| | 北但行政事務組合他5団体 | a19 | | |

(注) 北但行政事務組合他5団体とは、但馬広域行政事務組合、兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県市町交通災害共済組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)である。

(単位:千円)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | |
|--------------------------|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|
| B 充当可能基金額(=b1~b13合計額) | | 20,398,327 | 19,226,116 | 18,547,358 | |
| B | 財政調整基金 b1 | 6,038,457 | 5,594,244 | 5,330,614 | |
| | 市債管理基金 b2 | 2,911,382 | 2,173,647 | 1,852,014 | |
| | 福祉基金 b3 | 1,171,236 | 1,181,650 | 1,196,630 | |
| | 公共施設整備基金 b4 | 7,179,263 | 7,352,754 | 7,641,723 | |
| | コウホリ基金 b5 | 37,001 | 34,218 | 38,139 | |
| | 水と土保全対策基金 b6 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | |
| | 奨学基金 b7 | 193,910 | 188,364 | 184,154 | |
| | 植村直己顕彰基金 b8 | 47,048 | 47,048 | 47,048 | |
| | 被災者生活再建支援基金 b9 | 492,699 | 492,317 | 491,884 | |
| | 国民健康保険財政調整基金 b10 | 506,780 | 467,296 | 533,975 | |
| | 介護保険給付費準備基金 b11 | 710,185 | 646,801 | 345,915 | |
| | 土地開発基金 b12 | 848,550 | 814,287 | 696,258 | |
| | その他の基金 b13 | 231,816 | 203,490 | 159,004 | |
| C 充当可能特定財源見込額(=c1~c8合計額) | | 556,569 | 664,491 | 777,245 | |
| C | 国庫支出金等 c1 | | | | |
| | 転貸債に係る償還金(住宅新築・改修資金貸付金、災害援護資金等) c2 | 47,207 | 48,698 | 50,274 | |
| | 公営住宅使用料 c3 | 444,779 | 548,878 | 653,696 | |
| | 都市計画税 c4 | | | | |
| | 診療所収入 c5 | 64,583 | 66,915 | 73,275 | |
| | 駐車場収入 c6 | | | | |
| | 湯島財産区特別会計繰入金 c7 | | | | |
| | 霊苑永代使用料 c8 | | | | |
| D (=d1~d18合計額) | | 63,968,323 | 67,569,288 | 70,516,184 | |
| 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 | 算定費目 | 消防費 d1 | | | |
| | | 道路橋りょう費 d2 | 10,851 | 31,520 | 60,302 |
| | | 港湾費 d3 | | | |
| | | 都市計画費 d4 | | | |
| | | 公園費 d5 | 45 | 236 | 627 |
| | | 下水道費 d6 | 21,038,158 | 22,045,663 | 22,953,481 |
| | | その他の土木費 d7 | 6,960 | 3,373 | 415 |
| | | 小学校費 d8 | 129,999 | 170,916 | 227,717 |
| | | 中学校費 d9 | 46,762 | 78,095 | 108,767 |
| | | 高等学校費 d10 | | | |
| | | 社会福祉費 d11 | 46,410 | 46,410 | 1,890 |
| | | 保健衛生費 d12 | 6,082,288 | 6,311,034 | 6,491,412 |
| | | 高齢者保健福祉費 d13 | | | |
| | | 清掃費 d14 | 1,973 | 3,189 | 4,409 |
| | | 農業行政費 d15 | 2,765 | 5,860 | 18,966 |
| | | 林野水産行政費 d16 | 409 | 2,022 | 5,354 |
| | | 地域振興費 d17 | 814,817 | 557,203 | 279,371 |
| | | 公債費 d18 | 35,786,886 | 38,313,767 | 40,363,473 |
| 内訳 | 災害復旧費 | 223,071 | 271,336 | 300,796 | |
| | 辺地対策事業債償還費 | 441,640 | 442,330 | 458,020 | |
| | 補正予算債償還費 | 486,799 | 513,341 | 475,565 | |
| | 地方税減収補填債償還費 | 131,798 | 131,798 | 131,798 | |
| | 財源対策債償還費 | 266,732 | 263,539 | 287,111 | |
| | 減税補填債償還費 | 66,837 | 102,059 | 145,291 | |
| | 臨時財政対策債償還費 | 16,282,412 | 17,489,796 | 18,093,867 | |

(単位:千円)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-------------|--------------------|------------|------------|------------|
| つ づ き | 東日本大震災全国緊急防災施策等償還費 | 4,083,318 | 4,093,096 | 4,107,768 |
| | 国土強靱化施策償還費 | 787,920 | 356,160 | 64,330 |
| | 過疎対策事業償還費 | 1,964,253 | 2,085,957 | 2,170,372 |
| | 合併特例償還費 | 11,052,106 | 12,564,355 | 14,128,555 |
| | その他の起償還費 | | | |

(単位:千円)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|
| 実質的な将来負担額 [A-(B+C+D)] | 9,278,550 | 11,964,647 | 14,265,888 |
| 市民一人当たりの実質的な将来負担額 | 119 | 152 | 179 |

(参考) 住基人口(人) 77,765 78,873 79,906

(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口(外国人含む)を用いている。

<将来負担比率の状況> (令和4年度)

(単位:千円)

$$\text{将来負担比率} = \frac{94,201,769 - (20,398,327 + 556,569 + 63,968,323)}{27,500,974 - 6,746,753} = 44.7\%$$

(注) 将来負担比率は、小数点以下第1位を切り捨てしている。

<将来負担比率の推移>

| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------------|
| 102.6% | 89.4% | 74.8% | 74.5% | 69.3% | 56.2% | 44.7% |

【参考】 類似団体等との比較(令和3年度決算)

総務省令和3年度財政状況資料に基づく。

| 区 分 | 将来負担比率 |
|-------------------|--------|
| 兵 庫 県 平 均 | 30.7% |
| 兵 庫 県 内 都 市 平 均 | 32.1% |
| 兵庫県内類似団体(注) (芦屋市) | 83.4% |

(注) 人口及び産業構造等により全国の自治体をグループに分類し、豊岡市と同じグループに属する団体をいう。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、豊岡市の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率であり、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して算定し、経営状態の悪化の度合いを示す指標である。

<算定式>

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○水道事業会計 [法適用企業]

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----------------------|---|-------------|-------------|-------------|
| 資金不足額(=(a-b-c)-(d+e)) | A | △ 3,056,339 | △ 3,328,381 | △ 3,344,804 |
| 流動負債 | a | 1,867,126 | 1,304,664 | 1,212,408 |
| 控除企業債等 | b | 983,044 | 976,140 | 937,339 |
| 控除引当金等 | c | | | |
| 流動資産 | d | 3,940,421 | 3,656,905 | 3,619,873 |
| 貸倒引当金 | e | | | |
| 事業の規模(営業収益の額) | B | 1,573,083 | 1,575,742 | 1,591,978 |
| A/B×100 | | △ 194.28 | △ 211.22 | △ 210.10 |
| 資金不足比率 | | — | — | — |

(注) 資金不足が生じていないため、△表示となっている。

○下水道事業会計 [法適用企業]

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----------------------|---|-------------|-------------|-------------|
| 資金不足額(=(a-b-c)-(d+e)) | A | △ 2,215,807 | △ 2,088,999 | △ 1,906,881 |
| 流動負債 | a | 4,842,334 | 4,493,565 | 4,795,316 |
| 控除企業債等 | b | 3,710,973 | 3,696,022 | 3,654,942 |
| 控除引当金等 | c | | | |
| 流動資産 | d | 3,347,168 | 2,886,542 | 3,047,255 |
| 貸倒引当金 | e | | | |
| 事業の規模(営業収益の額) | B | 1,665,936 | 1,671,519 | 1,686,518 |
| A/B×100 | | △ 133.00 | △ 124.97 | △ 113.06 |
| 資金不足比率 | | — | — | — |

(注) 資金不足が生じていないため、△表示となっている。

○太陽光発電事業特別会計 [法非適用企業]

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|-----------------------|---|---------|---------|----------|
| 資金不足額(=(a-b-c)+(d+e)) | A | △ 6,958 | △ 6,058 | △ 13,248 |
| 歳出額 | a | 105,363 | 113,343 | 103,378 |
| 算入地方債 | b | | | |
| 歳入額 | c | 125,110 | 119,401 | 116,626 |
| 繰越明許費繰越額 | d | 12,789 | | |
| 未収入特定財源 | e | | | |
| 事業の規模(営業収益の額) | B | 113,382 | 106,079 | 111,069 |
| A/B×100 | | △ 6.13 | △ 5.71 | △ 11.92 |
| 資金不足比率 | | — | — | — |

(注) 資金不足が生じていないため、△表示となっている。